



今井まさる県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

千葉北西連絡道路

促進の機運高まる

我孫子市選出で故郷はもちろん、千葉県の課題解決に全力を注ぐ今井勝議員は、9月県議会一般質問に登壇。地元活性化につながる千葉北西連絡道路を始め、懸案の地域公共交通、不登校児童生徒支援、保育士・看護師や教員の人材確保、外国人介護人材への支援などについて執行部の考えをたどりました。今号では、その概要をお伝えします。

9月県議会一般質問



●千葉北西連絡道路
今井議員 千葉県北西部を通る国道16号は慢性的な交通渋滞が発生し、更なる地域の活性化には、千葉北西連絡道路(以下「連絡道路」)の具体化が必要だ。

同月、道路計画の基本方針が策定された。今後、連絡道路の早期具体化には、沿線市が設立した促進期成同盟会のほか、新たに県が期成同盟会を設立し、機運醸成を図ることが重要となる。そこで伺う。連絡道路の早期実現に向けて、どのように取り組んでいくのか。

●国道356号の歩道
今井議員 我孫子市内における国道356号の歩道部は、改善が必要だと考えるがどうか。

●交通安全施設の維持管理
今井議員 横断歩道の白線は、昨年6月議会でも摩耗した白線の補修をお願いしたが、県民からは未だに、補修の要が寄せられる。道路標示の維持管理について、県警はどのような方針で予算を組んでいるのか。

●道路標示の維持管理
理については、引き続き予算を確保し対応していただくとともに、市町村も含めた道路管理者とよく調整を図って、可能な限り速やかに補修されるよう要望する。

経営厳しい地域公共交通 県民の足守る政策を

●地域公共交通の維持

今井議員 バスやタクシーなど地域の生活を支える地域公共交通は、利用者減少等により厳しい状況が続いている。特にタクシーは、燃料費の高騰、高齢化による運転手不足によって事業継続も危ぶまれる状況だ。地域公共交通の維持・確保に向け、県はどのように取り組んでいるのか

●千葉北西連絡道路
今井議員 千葉県北西部を通る国道16号は慢性的な交通渋滞が発生し、更なる地域の活性化には、千葉北西連絡道路(以下「連絡道路」)の具体化が必要だ。

●移動困難者対策
今井議員 移動困難者対策は、交通や福祉など関係部門が連携して取り組んでいくべきと思うがどうか。

●人口減少対策
今井議員 人口減少や高齢化などにより、路線バスが減便、廃止となり、その地域では市町村がミニバス等を導入しているところがある。

●ミニバス普及拡大
今井議員 千葉県には子育て家庭を社会全体で応援する一環として、ミニバスが普及している。ミニバスが普及している。ミニバスが普及している。

●子育て家庭の外出支援
今井議員 千葉県には子育て家庭を社会全体で応援する一環として、ミニバスが普及している。ミニバスが普及している。

●子育て家庭の外出支援
今井議員 千葉県には子育て家庭を社会全体で応援する一環として、ミニバスが普及している。ミニバスが普及している。

市町村と連携し

●今井議員 本年4月に施行された「千葉県不登校児童生徒の教育機会の確保を支援する条例」には、「市町村は、県と連携しつつ状況に応じた施策を策定、実施するよう努めるとある。」
不登校児童生徒の支援で、県はどのように市町村と連携していくのか。

不登校児童生徒支援

●教育長 県教育委員会では、市町村が設置する教育支援センターを定期的に訪問し、助言するとともに、支援連絡協議会において市町村の代表者から意見を聴くなど連携を図っております。県として、国に対し必要な財政措置を求めるとともに、市

町村との合同研修会などにより、層連携を強化し、対応してまいります。
●要望 県としても、実態をよく把握し、市町村と連携しながら、教育支援センターの機能強化のため支援を継続していただきたい。

保育士・看護師の人材確保

更なる支援が急務

●保育士確保の取組
●今井議員 都市部を中心に保育士が不足していると思うが、保育士確保について県の取組はどうか。

健康福祉部長 地域間で保育の需要に差が生じているところで、保育士は、依然として不足している状況と認識しています。そのため県では、保育士を目指す学生への修学資金

貸付や潜在保育士とのマッチングなどを行っています。また、市町村と連携し、民間保育施設等に勤務する保育士の給与への助成や、人件費への補助など保育士の確保に取り組んでいます。

●保育士の処遇改善

●今井議員 我孫子市では、①計画的な保育所等の整備、②市独自の補助金による保育士の確保により、37年間保育の待機児童ゼロを堅持してきた。

健康福祉部長 千葉県保育士処遇改善事業は、緊急的に創設したもので、本来、保育士の処遇改善は国で取り組むべきと考えます。

●看護師の確保
●今井議員 令和3年に成立した「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」により、医療的ケア児を支援する看護師の確保は大きな課題である。

保育所等での医療的ケア児受入れに必要な看護師の確保について、県はどのように支援していくのか。

健康福祉部長 県では、看護師等の人員費や、保育士等に必要な研修費の補助を行っている。また本年度から保育の実施主体である市町村に対し、看護師の紹介事業活用を周知するなど看護師等の人材確保を支援してまいります。

外国人の介護人材支援を

●外国人の介護福祉士

●今井議員 本県では2025年に介護人材が約7千人不足すると言われ、令和元年から外国人介護人材の確保に本格的に取り組んでいるが、この留学生受入プログラムの状況はどうか。

健康福祉部長 令和元年度の第一期から3年度

の第三期生までの計117名は、順次、県内の介護福祉士養成施設に入学し、第一期生は、来年3月に国家試験を受ける予定です。また、4年度の第四期生43名は、本年4月に日本語学校に入学し、5年度の第五期生は、ベトナムで65名の候補者が選考されました。来日した留学生の資格取得を支援し、資格取得後も介護現場で長く従事できるように交流会や相談支援等を行い、外国人介護人材の確保に取り組んでまいります。

●九都県市合同防災訓練
●今井議員 9月2日、千葉県と我孫子市の主催で、手賀沼等を会場に九都県市合同防災訓練が行われ、約100機関、5千人が参加した。

今回の九都県市合同防災訓練は、どこに重点を置いて行ったのか。また、県は、

今後の訓練にどのように取り組んでいくのか。
知事 今回の訓練では、ライフライン等の応急復旧や、手賀沼での水難救助など地域特性に応じた訓練を実施するとともに、九都県市の相互応援協定に基づく各団体からの物資受入訓練を実施したほか、関東大震災から100年であることから、過去の教訓を風化させない取組も実施したところだ。

今後、自助・共助・公助が体となった地域防災力の更なる向上を図るため、関係機関と連携をしながら、迅速かつ的確に災害に対応できるよう訓練に取り組んでまいります。

災害対策の充実求む

●要望 引き続き、県として関係機関との連携を図り、災害対策の充実につかり取り組んでいただきたい。また、地域の自主防災組織や県民一人ひとりが自助共助公助の考え方を理解し、実践することが重要であり、県民への啓発等も含め防災意識の高揚につかり取り組んでいただきたい。

●県政や我孫子市のご相談、ご意見をお聞かせください

今井まさる

県議事務所

〒270-1138 我孫子市下ケ戸1825
TEL 04-7181-7181 FAX 04-7181-7187